

本町の地域防災計画に 原子力防災計画の策定を

町長 県の消防防災課とも協議し
進めたい

大垣照子 議員



問 3月11日発生した東日本大震災、福島原発事故、今月に入って台風12号による大災害が連続している。本町の地域防災計画は、策定されているか。

答 平成20年3月に策定されていますが、想定なき事態が頻発しており、全面的な見直し作業の上、事前の訓練等もできる防災計画を目指したい。

問 防災計画の策定のみでなく、住民の皆さんへの周知を前提に内容を詰めて、旧仁多町時代の地域防災計画には、付属資料が添付されていなかった。付属資料は重要な部

分、策定されたものの中には盛り込まれているのか。

答 現在の資料編には、危険箇所の一覧表や災害体制の増員計画など25項目定めています。今回の見直しに合わせ資料編でいいの、本計画の中に明記すべきかも検討したい。議員指摘のように庁内のみでなく町民の皆さんの参画により、オープンな中で議論していただけたらと思っています。

問 計画策定には、赤ちゃん等のこともあり女性も入れ十分な意見反映を。今回の大地震と大津波、福島第一原発事故は、甚大な被害を発生させた。原発事故の発生で住民は恐怖と大パニックを起す。本町は、EPZ(防災対策重点の実施地域)に指定されていないが、島根原発があり原子力防災対策も早急な策定が必要では。

答 風の向き等により放射能汚染の広がりもある。新たな穴道湖南の活断層も聞いており、原発事故と合わせ広範囲な被害の想定も必要。国の安全基準の見直しと県の消防防災課とも協議し進めたい。

問 福島県の飯館村は、

福島原発から半径40kmですが、町民のほとんどが放射能汚染によって移動や避難をせざるを得なかった。本町も島根原発から半径40km圏にあり、飯館村の教訓をどう生かすのか。

答 本町も風の向きによつてはどうなるか分からないエリアと想っており、町民避難の想定も必要と思っています。また、松江市には、本町出身者も多く在住されており、避難受け入れの必要も。最悪の事態を想定しながら十分な対応を準備し進めたい。

問 今回の放射能汚染は、広島原発よりはるかに大きい(68個分)と言われている。防災計画にしっかりと位置づけを。防災計画は、人の命を守ること。全戸配付のハザードマップには、自己解決的な言葉が書かれているのみ。避難方法や避難場所の明記、災害弱者(高齢者、病人や障がい者、女性や子ども)への配慮等、具体的な対応の書き込みは。分)は、(指摘のとおり。地域防災講習会を町内27箇所で開催を予定。計画

作りのみではなく、避難訓練や災害弱者へのソフト面での細かい対応も含め、人の命を守るための災害に強い町づくりに向けた取り組みを行いたい。

問 地震や火災、土石流、台風、豪雨、豪雪等、災害はいつ起こるか分からない。被害を最小限に抑えるために、住民参加による各種防災訓練の実施を。

答 住民の皆さんの協力のもと自治会単位で、何年に一回はやっていくという、継続的な取り組みが求められ十分検討させたい。

問 緊急時発生時には、電話やケーブルテレビ、携帯電話等が不通になることが多い。住民の皆さんへの避難勧告や指示など、非常時に即応できる情報伝達に、防災無線の設置を。

答 経費がどの位掛かるか未定ですが、十分に検討させたい。

※ 防災訓練をする事によって、新たな問題や弱点部分が明らかになる。早い時点での実施を。